

2022 年 7 月 15 日

各位

会社名 株式会社 東京 通信
 代表者名 代表取締役社長 CEO 古屋 佑樹
 (コード番号：7359 東証グロース市場)
 問合せ先 取締役 CFO 赤堀 政彦
 (TEL. 03-6452-4523)

Testosterone 監修

サプリメント「ONE.」支援募集プロジェクトの開始のお知らせ

当社は、Testosterone 監修 サプリメント「ONE.」の支援募集プロジェクトを開始したことを以下のとおりお知らせいたします。

1. サプリメント「ONE.」に関する背景及び経緯

当社は、2022 年 4 月にフォロワー150 万以上の筋トレ系インフルエンサーである Testosterone 氏 (ツイッター@badassceo) の監修のもと、ヘルステックアプリ「OWN.」を App Store / Google Play にてリリースし、Testosterone 氏に加え、OWN. 公式アカウントの Twitter、TikTok、Instagram を活用した SNS マーケティングを実施し、順調にアクティブユーザーが増加しております。

今後、ヘルスケアにおける包括的なサービス提供に向け、サプリメントやプロテイン等の物販領域の開拓を行う方針です。そこで、この度、サプリメントの需要調査及びテスト・マーケティングの一環として、クラウドファンディングを用いたサプリメント「ONE.」の支援募集プロジェクトを開始いたします。

本商品は、ビタミン・ミネラルが不足しがちな現代人に向け、Testosterone 監修のもと、“科学的なアプローチで、最高のパフォーマンスを。”をモットーにサプリメントを製造し、プロアスリートからの支持率が圧倒的に高いことで知られるサプリメント・ブランド「HALEO」(株式会社 Body Plus International のブランド) との共同開発によって生まれた商品です。

2. 株式会社 Body Plus International の概要

(1) 名 称	株式会社 Body Plus International
(2) 所 在 地	宮城県仙台市宮城野区小田原弓ノ町 101-10 アセンドビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 デービット ホルトン (David Halton)
(4) 事 業 内 容	アメリカ製スポーツサプリメント及びスポーツ用品等個人輸入代行、 国産スポーツサプリメント及びビデオ等販売、 スポーツイベント企画
(5) 資 本 金	100 百万円
(6) 設 立 年 月	2001 年 12 月

3. プロジェクト概要

(1) 商品名	マルチビタミンサプリメント「ONE.」
(2) 主な成分	マルチビタミン、ミネラル、乳酸菌
(3) 目標金額	80 万円※1
(4) 募集期日	2022 年 7 月 31 日
(5) リターン	マルチビタミンサプリメント ボトル1～3 個※2
(6) 掲載場所	CAMP F I R E※3 公式ページ
(7) URL	https://camp-fire.jp/projects/view/583840

※1. 本プロジェクトはA l l - i n方式で実施します。目標金額に満たない場合も、計画を実行し、リターンをお届けします。

※2. リターンは支援金 5,060 円の場合 1 個、8,820 円の場合 2 個、12,320 円の場合 3 個となります。
配送予定は 2022 年 11 月頃となります。

※3. CAMP F I R E (キャンプファイヤー) は、誰でも無料でカンタンに資金調達に挑戦できる国内最大のクラウドファンディングです。

4. ヘルスケアアプリ「OWN.」の概要

(1) アプリ名	OWN. A p p
(2) カテゴリ	ヘルスケア／フィットネス
(3) OS	i O S / A n d r o i d (機種によりご利用いただけない場合があります)
(4) 利用料金	ダウンロード無料 / 通常プラン月額 1,480 円、年間プラン 11,800 円
(5) 備考	会員登録後、最初の 10 日間 すべての機能が無料でご利用いただけます
(6) URL	https://web.own-dot.com/
(7) SNS	T w i t t e r : @ o w n _ _ d o t T i k T o k : @ o w n . _ _ o f f i c i a l I n s t a g r a m : @ o w n _ _ d o t _ _ o f f i c i a l

5. 今後の見通し

ヘルステックアプリ「OWN.」の機能強化・認知向上により、ユーザー数の最大化に努めるとともに、ヘルスケアにおける包括的なサービス提供に向け、自社開発のプロテイン及びトレーニンググッズの販売やリアルフィットネス・ジムへの展開、健康経営を目指す企業への福利厚生サービスとしての提供等を検討・推進してまいります。

なお、本件による当社グループの連結業績に与える影響は軽微と見込んでおりますが、今後の状況に公表すべき事項が生じた場合は速やかに開示いたします。

以上